



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社  
 コード番号 9534  
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 資材・経理財務担当部長  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所：東・札  
 本社所在都道府県  
 北海道

氏名 前泉 洋三  
 氏名 合月 宏 TEL (011)207-7250  
 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	47,054	2.2	1,828	8.1	1,018	0.5
17 年 3 月期	46,050	△2.9	1,691	△22.3	1,013	△12.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	427	△27.3	6.85	6.39	1.8	1.1	2.2
17 年 3 月期	587	73.1	9.53	8.60	2.7	1.1	2.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 62,384,317 株 17 年 3 月期 61,682,942 株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	6.0	—	6.0	417	87.6	1.7
17 年 3 月期	6.0	—	6.0	369	63.0	1.7

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	94,138	24,131	25.6	346.67
17 年 3 月期	91,089	22,239	24.4	360.68

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 69,610,649 株 17 年 3 月期 61,659,168 株  
 ②期末自己株式数 18 年 3 月期 253,273 株 17 年 3 月期 204,754 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,800	100	50	—	—	—
通 期	48,200	800	480	—	6.00	6.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 90 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 25 ページをご参照ください。

## 当期の業績の概況及び次期の見通し

### 1. 営業概況

#### (1) お客さま件数及び普及率

項目		当期 (18.3.31現在)	前期 (17.3.31現在)	増減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	6,143 件	5,152 件	991 件	19.2
	期末件数	550,635 件	555,081 件	△4,446 件	△0.8
普及率		59.8 %	60.3 %	△0.5 %	-

#### (2) ガス販売量

(百万m<sup>3</sup> : 46.04655MJ/m<sup>3</sup>)

項目		当期 (17/4~18/3)	前期 (16/4~17/3)	増減	増減率 (%)
家庭用		112	110	2	2.1
業務用	商業用	127	117	9	8.2
	工業用	38	35	2	7.3
	公用	37	34	2	8.4
	医療用	17	16	0	6.1
計		219	203	16	7.9
合計		332	314	18	5.9

(単位未満切り捨て)

ガス販売量は、春先や暖房需要期に気温が低めに推移した影響等により、家庭用が前期に比べ 2.1%増加いたしました。また、業務用は商業用・工業用等の新規大口物件の獲得が寄与いたしましたこと等により、前期に比べ 7.9%増加いたしました。この結果、合計で前期に比べ 5.9%増加の 332 百万m<sup>3</sup> となりました。

#### (3) 売上高及び利益

(単位：百万円)

項目		当期 (17/4~18/3)	前期 (16/4~17/3)	増減	増減率 (%)
売上高	ガス売上	38,617	37,620	997	2.7
	受注工事収益	1,718	1,331	387	29.1
	器具販売収益	5,305	5,674	△368	△6.5
	その他営業雑収益	26	89	△62	△70.0
	附帯事業収益	1,386	1,334	51	3.9
	合計	47,054	46,050	1,004	2.2
経常利益		1,018	1,013	5	0.5
当期純利益		427	587	△160	△27.3

(単位未満切り捨て)

## 2. 収支の状況

ガス売上高は、販売量の増加や原料費調整制度による単価調整の影響等で、前期に比べ2.7%増の38,617百万円となりました。

また、受注工事は業務用大型物件の竣工が増加しましたこと等により、前期に比べ29.1%増の1,718百万円となりました。器具販売は、卸売制度の変更による卸率引き下げ等の影響等で、前期に比べ6.5%減の5,305百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益及び附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ2.2%増の47,054百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層の効率化に努めましたが、中途採用等、営業体制の強化に伴う労務費の増加の影響もありましたため、経常利益は、前期に比べ0.5%増の1,018百万円となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました結果、税引後当期純利益は427百万円となりました。

## 3. 設備投資

(単位：百万円)

項 目	当 期		前 期		増 減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	1,342	24.1 %	1,736	27.6 %	△394	△22.7 %
供 給 設 備	3,639	65.3	4,130	65.6	△490	△11.9
業 務 設 備	435	7.8	356	5.7	78	22.1
附 帯 事 業 設 備	154	2.8	74	1.1	80	107.5
(内転換関連設備)	(1,317)	(23.6)	(2,330)	(37.0)	(△1,013)	(△43.5)
合 計	5,572	100.0	6,298	100.0	△725	△11.5

(単位未満切り捨て)

当期の設備投資の主なものは、導管（供給設備）3,435百万円となっており、設備投資合計では5,572百万円となりました。

## 4. 配 当

1株につき、6円とさせていただきます。

(単位：円/株)

項 目	17年度	16年度	15年度
配 当 金	6.00	6.00	6.00

## 5. 次期（平成19年3月期）の見通し

(単位：百万円)

項 目	18年度 (見 通 し)	17年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	48,200	47,054	1,145	2.4
営 業 利 益	1,750	1,828	△78	△4.3
経 常 利 益	800	1,018	△218	△21.4
当 期 純 利 益	480	427	52	12.3

(単位未満切り捨て)

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (18. 3. 31)	前 期 (17. 3. 31)	増 減
( 資 産 の 部 )			
固 定 資 産	77,574,838	75,623,598	1,951,240
有 形 固 定 資 産	65,538,835	66,734,835	△ 1,196,000
製 造 設 備	4,719,930	3,892,223	827,707
供 給 設 備	49,412,979	49,981,597	△ 568,618
業 務 設 備	9,642,673	7,457,025	2,185,648
附 帯 事 業 設 備	1,020,447	987,307	33,139
建 設 仮 勘 定	742,803	4,416,681	△ 3,673,877
無 形 固 定 資 産	2,050,040	1,959,495	90,544
営 業 権	47,482	-	47,482
ソ フ ト ウ ェ ア	1,957,890	1,914,108	43,782
そ の 他 無 形 固 定 資 産	44,667	45,386	△ 719
投 資 そ の 他 の 資 産	9,985,963	6,929,267	3,056,696
投 資 有 価 証 券	3,999,971	3,384,373	615,598
関 係 会 社 投 資	2,741,817	2,004,467	737,350
長 期 前 払 費 用	196,874	172,739	24,135
繰 延 税 金 資 産	28,634	678,049	△ 649,415
前 払 年 金 費 用	1,878,967	-	1,878,967
そ の 他 投 資 金	1,222,335	761,589	460,745
貸 倒 引 当 金	△ 82,637	△ 71,952	△ 10,685
流 動 資 産	11,802,114	10,878,638	923,475
現 金 及 び 預 金	106,783	91,155	15,628
受 取 手 形 金	175,625	236,102	△ 60,477
売 掛 金	3,571,585	3,856,778	△ 285,192
関 係 会 社 売 掛 金	473,936	513,048	△ 39,112
未 収 入 金	272,154	206,891	65,263
製 品	14,043	12,805	1,237
原 料	211,018	65,674	145,343
貯 蔵 品	336,771	314,959	21,812
前 払 費 用	66,140	1,696,945	△ 1,630,804
関 係 会 社 短 期 債 権	5,793,842	3,308,023	2,485,819
繰 延 税 金 資 産	301,849	264,647	37,202
工 事 仕 掛 原 価	563,122	471,440	91,682
そ の 他 流 動 資 産	129,595	123,964	5,631
貸 倒 引 当 金	△ 214,357	△ 283,798	69,441
繰 延 資 産	4,761,323	4,587,249	174,073
開 発 費	4,761,323	4,587,249	174,073
資 産 合 計	94,138,276	91,089,486	3,048,789

(単位：千円)

科 目	当 期 (18. 3. 31)	前 期 (17. 3. 31)	増 減
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債	45,160,855	53,575,740	△8,414,885
社 債	13,000,000	18,000,000	△5,000,000
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	21,205,000	26,419,400	△5,214,400
再評価に係る繰延税金負債	1,318,034	152,018	1,166,016
退 職 給 付 引 当 金	1,440,213	1,344,597	95,616
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	500,968	466,344	34,624
カスホルター修繕引当金	304,551	250,018	54,532
そ の 他 固 定 負 債	590,087	141,361	448,725
流 動 負 債	24,845,836	15,274,391	9,571,445
1年以内に期限到来の固定負債	12,984,600	5,640,800	7,343,800
買 掛 金	2,098,222	1,948,820	149,402
短 期 借 入 金	1,676,410	1,820,640	△144,230
未 払 金	2,240,151	2,371,266	△131,115
未 払 費 用	1,792,254	1,492,618	299,636
未 払 法 人 税 等	225,848	216,608	9,239
前 受 金	110,633	123,626	△12,993
預 り 金	60,309	67,937	△7,627
関係会社短期債務	1,643,287	1,581,316	61,971
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	-	2,000,000
そ の 他 流 動 負 債	14,118	10,758	3,360
負 債 合 計	70,006,691	68,850,131	1,156,559
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	5,037,827	3,821,827	1,216,000
資 本 剰 余 金	2,797,778	1,582,339	1,215,439
資 本 準 備 金	2,797,598	1,582,238	1,215,360
そ の 他 資 本 剰 余 金	179	100	79
自 己 株 式 処 分 差 益	179	100	79
利 益 剰 余 金	15,861,913	15,809,685	52,228
利 益 準 備 金	775,775	775,775	-
任 意 積 立 金	13,600,000	13,600,000	-
別 途 積 立 金	13,600,000	13,600,000	-
当 期 未 処 分 利 益	1,486,138	1,433,910	52,228
土 地 再 評 価 差 額 金	△888,796	269,202	△1,157,998
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,393,440	810,216	583,224
自 己 株 式	△70,579	△53,915	△16,663
資 本 合 計	24,131,584	22,239,354	1,892,229
負 債 ・ 資 本 合 計	94,138,276	91,089,486	3,048,789

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目		当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増 減			
経常損益	営業	製品売上	38,617,629	37,620,543	997,086		
		ガス売上	38,617,629	37,620,543	997,086		
		売上原価	13,551,783	13,249,580	302,202		
		(売上総利益)	(25,065,846)	(24,370,962)	(694,883)		
		供給販売費	21,200,197	21,355,259	△155,061		
		一般管理費	2,346,707	2,183,267	163,440		
		(事業利益)	(1,518,940)	(832,435)	(686,505)		
		営業雑収益	7,051,020	7,095,518	△44,498		
		受注工事収益	1,718,935	1,331,507	387,427		
		器具販売収益	5,305,125	5,674,107	△368,982		
	損益	その他営業雑収益	26,959	89,903	△62,943		
		営業雑費用	6,881,911	6,559,382	322,528		
		受注工事費用	1,628,828	1,310,829	317,998		
		器具販売費用	5,253,083	5,248,553	4,530		
		附帯事業収益	1,386,110	1,334,173	51,936		
		附帯事業費用	1,245,839	1,011,447	234,391		
		(営業利益)	(1,828,320)	(1,691,297)	(137,022)		
		の部	営業外損益	営業外収益	611,361	692,254	△80,892
				受取利息	23,915	8,995	14,919
有価証券利息	600			600	—		
受取配当金	44,750			56,090	△11,339		
賃貸料収入	222,785			224,816	△2,031		
熱量変更支援等収入	181,901			—	181,901		
雑収入	137,408			401,751	△264,342		
営業外費用	1,421,615			1,370,532	51,082		
支払利息	584,773			715,705	△130,932		
社債利息	353,190			352,784	405		
新株発行費償却	24,331			—	24,331		
雑支出	459,319			302,041	157,277		
(経常利益)	(1,018,066)			(1,013,019)	(5,047)		
特別損益部	特別損益	特別利益	—	475,365	△475,365		
		退職給付制度改定利益	—	475,365	△475,365		
		特別損失	305,000	403,784	△98,784		
		投資有価証券評価損	305,000	—	305,000		
		役員退職慰労引当金引当額	—	403,784	△403,784		
税引前当期純利益		713,066	1,084,601	△371,534			
法人税等		—	—	—			
法人税等調整額		285,759	497,036	△211,276			
当期純利益		427,307	587,565	△160,258			
前期繰越利益		1,063,955	842,740	221,214			
土地再評価差額金取崩額		△5,124	3,604	△8,728			
当期未処分利益		1,486,138	1,433,910	52,228			

### 3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 ( 17. 4. 1~18. 3. 31 )		前 期 ( 16. 4. 1~17. 3. 31 )	
	当 期 未 処 分 利 益		1,486,138	
利 益 処 分 額				
配 当 金 ( 1 株 に つ き )	417,663 ( 6 円 )	417,663	369,955 ( 6 円 )	369,955
次 期 繰 越 利 益		1,068,474		1,063,955

(注) 配当金につきましては、単元未満株式の買取請求による自己株式（当期 253,273 株、前期 204,754 株）を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

##### ① 製品・原料

総平均法による原価法

##### ② 貯蔵品

移動平均法による原価法

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (2) 開発費

商法施行規則に定める最長期間（5年間）による均等償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ

② ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

### 1. 事業用土地の再評価

土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 2,663,058千円

なお、当期末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの1,163,122千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。

	(当 期)	(前 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	104,517,308千円	104,671,919千円
3. 保 証 債 務	47,397千円	58,711千円
4. 役員退職慰労引当金及びガスホルダー修繕引当金は、 商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
5. 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額	1,187,949千円	2,229,236千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	1,393,440千円	810,216千円
7. 株 式 の 状 況		
授 権 株 式 数	160,000,000株	160,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	69,863,922株	61,863,922株

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に係る営業外収益は、受取利息、受取配当金、 賃貸料収入及び雑収入に含まれております。	103,881千円	101,501千円
2. 研究開発費の総額	154,241千円	152,834千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	519,773 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	180,799 千円
繰延資産損金算入限度超過額	190,594 千円
減価償却費損金算入限度超過額	362,124 千円
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	49,291 千円
繰越欠損金	85,505 千円
一括評価に係る貸倒引当金超過額	27,380 千円
事業税未払計上分否認	77,683 千円
未払賞与損金不算入額	192,507 千円
その他	109,821 千円
合 計	1,795,479 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△678,119 千円
投資有価証券評価差額金	△786,876 千円
合 計	△1,464,995 千円

繰延税金資産の純額

330,483 千円

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,163,122 千円
評価性引当額	△1,163,122 千円
合 計	－ 千円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	1,318,034 千円
合 計	1,318,034 千円

再評価に係る繰延税金負債の純額

1,318,034 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調 整)	
永久差異 (交際費損金不算入等) によるもの	3.0 %
その他	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.1 %</u>

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)
平成18年2月22日	公募による新株式の発行	7,000,000	303.92	152
平成18年3月22日	第三者割当による新株式の発行	1,000,000	303.92	152

## 役員 の 異 動

別紙のとおりであります。



役員（平成18年6月29日付予定）

代表取締役会長	佐々木 正 丞
代表取締役社長	前 泉 洋 三
代 表 取 締 役	大 槻 博
取 締 役	濱 多 悟
取 締 役	花 坂 耕 治
取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	丸 子 彰
取 締 役 (社外)	伊 藤 亨
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
常 勤 監 査 役 (社外)	井 川 洋
常 勤 監 査 役	越前谷 正 俊
監 査 役	安 達 正
監 査 役 (社外)	高 橋 賢 治
監 査 役 (社外)	河 村 耕 作